

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人 口	27年国調		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	- 2		
			22年国調					区 分	27年国調	22年国調	12	4036				
			増減率	16,510人											16,334人	16,013人
		面積(29.10.1)	24.45km ²		29.1.1	16,737人		16,430人		第1次	574人	538人	地 方 交 付 税 地	2-3		
		人口密度(国調人口)	675人		増減率	-2.4%		-2.5%		第2次	2,374人	2,605人				
										第3次	4,694人	4,856人				
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)									
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	
地方税	93,246	133,773	23.2	25.6	93,246	131,261	人件費(a)	65,625	79,889	17.3	16.0	59,227	72,427	24.3	24.1	
地方譲与税	4,380	4,518	1.1	0.9	4,380	4,518	うち職員給	39,824	50,907	10.5	10.2					
利子割交付金	138	211	0.0	0.0	138	211	扶助費	40,237	68,994	10.6	13.8	11,497	20,234	4.7	6.7	
配当割交付金	532	556	0.1	0.1	532	556	公債費	46,470	51,250	12.2	10.2	34,892	46,019	14.3	15.3	
株式等譲渡所得割交付金	620	576	0.2	0.1	620	576	元利元金償還金	41,806	47,192	11.0	9.4	31,986	42,152	13.1	14.0	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	4,664	4,053	1.2	0.8	2,905	3,862	1.2	1.3	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0	
地方消費税交付金	15,971	17,270	4.0	3.3	15,971	17,270	(義務的経費計)	152,332	200,133	40.1	40.0	105,615	138,681	43.4	46.1	
ゴルフ場利用税交付金	-	910	-	0.2	-	910	物件費	44,084	75,259	11.6	15.0	24,264	44,637	10.0	14.8	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	995	6,263	0.3	1.3	825	4,445	0.3	1.5	
自動車取得税交付金	1,742	1,375	0.4	0.3	1,742	1,375	補助費等	64,748	63,540	17.0	12.7	39,036	41,528	16.0	13.8	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	31,243	25,871	8.2	5.2	31,213	23,400	12.8	7.8	
地方特例交付金	242	487	0.1	0.1	242	487	上記以外のもの	33,505	37,668	8.8	7.5	7,823	18,128	3.2	6.0	
地方交付税	120,805	141,701	30.1	27.2	112,020	125,772	繰出金	50,492	58,134	13.3	11.6	37,449	40,287	15.4	13.4	
普通交付税	112,020	125,772	27.9	24.1	112,020	125,772	積立金	35,374	24,301	9.3	4.9	-	-	-	-	
特別交付税	8,765	15,025	2.2	2.9	-	-	投資・出資・貸付金	4,908	4,203	1.3	0.8	-	171	-	-	
震災復興特別交付税	19	904	0.0	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	237,676	301,377	59.2	57.8	228,892	282,935	投資的経費	26,978	68,985	7.1	13.8	7,552	17,035	3.1	5.7	
交通安全対策特別交付金	88	150	0.0	0.0	88	150	うち人件費(b)	1,873	1,710	0.5	0.3	1,873	1,594	0.8	0.5	
分担金・負担金	531	4,360	0.1	0.8	5	1	普通建設事業費	26,978	67,343	7.1	13.4	7,552	16,531	3.1	5.5	
使用料	7,733	7,609	1.9	1.5	1,079	552	うち補助	7,726	32,799	2.0	6.5	1,199	2,887	0.5	1.0	
手数料	2,202	2,060	0.5	0.4	-	4	うち単独	18,304	32,865	4.8	6.6	5,839	13,241	2.4	4.4	
国庫支出金	26,921	52,834	6.7	10.1	-	-	災害復旧事業費	-	1,642	-	0.3	-	504	-	0.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,084	-	0.2	-	1,084	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	46,242	36,261	11.5	7.0	-	-	歳出合計	379,910	500,816	100.0	100.0	207,189	269,748	85.1	89.6	
財産収入	50	3,244	0.0	0.6	4	1,140	うち人件費(a+b)	67,498	81,599	17.8	16.3	59,227	72,427	24.3	24.1	
寄附金	488	13,151	0.1	2.5	-	-	人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)			
繰入金	10,408	22,381	2.6	4.3	-	2	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	6,558,181	9,053,571				
繰越金	18,164	21,244	4.5	4.1	-	-	当 該 団 体	7.71	8.75	歳出総額	6,205,452	8,693,754				
諸収入	20,521	11,098	5.1	2.1	143	560	類 似 団 体	0.12	0.48	歳入歳出差引	352,729	359,817				
地方債	30,482	44,692	7.6	8.6	-	-	教 育 公 務 員	-	0.32	実質収支	342,285	293,292				
歳入合計	401,505	521,544	100.0	100.0	230,212	286,428	臨 時 職 員	-	0.01	経常一般財源等収入額	3,760,278	4,972,156				
人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							合 計		7.71	9.08	経常経費充当一般財源等	3,384,231	4,682,598			
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		人口1人当たりの職員給の額(円)			区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	当 該 団 体	類似団体	基準財政収入額	1,489,147	2,079,729		
議会費	5,839	5,757	-	12	5,839	5,752	本 庁	24,606	37,886	支所・出張所等	-	2,180	基準財政需要額	3,321,509	4,129,780	
総務費	52,071	82,661	1,097	4,847	48,110	62,803	施 設	15,217	10,841	合 計	39,824	50,907	標準財政規模	3,922,542	5,098,475	
民生費	104,960	141,923	1,431	4,452	61,297	76,731	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月額平均,百円)	区 分			当該団体		類似団体			
衛生費	70,530	47,854	210	3,074	35,194	39,258	区 分	当該団体	類似団体	市 区 町 村 長	7,820	7,286	経常収支比率%	85.1	89.6	
労働費	-	492	-	2	-	280	副 市 区 町 村 長	6,410	5,887	教 育 長	5,710	5,573	財政力指数	0.44	0.54	
農林水産業費	17,234	20,620	1,093	6,862	11,801	10,930	議 会 議 長	2,710	3,187	議 会 議 員	2,150	2,421	実質収支比率%	8.7	5.8	
商工費	7,537	11,914	368	2,882	2,928	6,385	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			区 分		当該団体		類似団体		
土木費	16,837	56,262	11,247	26,080	9,178	32,724	区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	131,839	200,210	財政調整基金	57,516	82,617	
消防費	30,052	23,710	10,900	3,810	19,597	19,619	当 該 団 体	7,820	7,286	減債基金	506	21,841	減債基金	506	21,841	
教育費	28,374	56,719	634	15,322	24,147	37,978	類 似 団 体	6,410	5,887	その他特定目的基金	73,817	95,752	地方債現在高	493,589	476,393	
災害復旧費	-	1,647	-	-	-	510	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			区 分		当該団体		類似団体		
公債費	46,470	51,250	-	-	34,892	49,237	区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	131,839	200,210	財政調整基金	57,516	82,617	
諸支出金	7	7	-	-	7	7	当 該 団 体	7,820	7,286	減債基金	506	21,841	減債基金	506	21,841	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	類 似 団 体	6,410	5,887	その他特定目的基金	73,817	95,752	地方債現在高	493,589	476,393	
歳出合計	379,910	500,816	26,978	67,343	252,990	342,216	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			区 分		当該団体		類似団体		
											区 分		当該団体		類似団体	
											積立金現在高		131,839		200,210	
											財政調整基金		57,516		82,617	
											減債基金		506		21,841	
											その他特定目的基金		73,817		95,752	
											地方債現在高		493,589		476,393	
											翌年度以降支出予定債務負担		20,551		31,800	

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。